

FB 古河電池株式会社

〒240-0006

神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1 星川SFビル

TEL:045-336-5034(代表) FAX:045-333-3511

<http://www.furukawadenchi.co.jp/>

Corporate Social Responsibility report

CSRレポート 2010

FB 古河電池株式会社

60th

古河電池は クリーンエネルギーの提供を通して、 美しい地球環境の保全に貢献します。

地球温暖化という

人類の生存に関わる脅威に対して、
世界が立ち向かおうとしています。

当社は、エネルギー供給に不可欠な、高性能・高信頼の

電池・電源を社会に供給する事で地球環境保全に貢献して来ました。

高度化・高能率化が急激に進む社会において、FBブランド品は、更に、力強く

信頼性の高いクリーンエネルギー源として広く活躍し、新しいエネルギーの形を求め挑戦し続けています。

古河電池は、限りある資源を有効活用し、地球保全活動を推進する為に環境配慮を重要課題に掲げ、皆様に愛され、

社会貢献できる企業として努力することにより、地球環境を守り未来の子どもたちに引き継いでいきます。

企業理念

【基本理念】

私たち古河電池は、永年にわたり培って来た技術力を核とし、
絶え間ない革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

【経営理念】

私たち古河電池は、人と地球の未来を見据えながら、

- 公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- お客様の満足のために知恵を集結し、お客様とともに成長します。
- 世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における
変革に絶えず挑戦します。
- 多様な人材を活かし、創造的で活力溢れる企業を目指します。

【行動指針】

- 常に高い倫理観をもち、公正、誠実に行動します。
- あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- 現場・現状・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- 主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- 組織を超えて対話を重ね、相互に高い目標にむけて努力します。

INDEX

02-03 ごあいさつ

04-05 古河電池の概要

06-07 コーポレート・ガバナンス

08-09 マテリアルフロー

10-17 環境への取組み

18-23 社会への取組み

ごあいさつ



代表取締役社長

内海 勝彦

当社は、創立以来、電池・電源装置ならびにそれらの技術を応用した製品とサービスを提供し続け、創立60年を迎えました。その記念すべき年は、古河電池が世界で初めて衛星専用として開発したリチウムイオン電池が搭載された小惑星探査機「はやぶさ」が、宇宙での幾多の困難を乗り越え、奇跡的に地球帰還を果たした記念すべき年にもなりました。

化石燃料からクリーンエネルギーへの転換が進む中で、効率的にエネルギーを貯蔵・利用する蓄電池を活用する重要技術と製品を供給することにより地球環境保全活動に寄与することが、古河電池の社会に対する責任だと認識しています。

今後は更にステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深め、「はやぶさ」のように試練に打ち勝ち、目的を成し遂げる企業活動の展開を目指します。

「CSRレポート2010」を皆様にお届けするとともに、培ってきた技術を更に磨き上げ、安全・品質・コンプライアンスを基本としたCSR活動を通じ、社会に貢献してまいります。

■編集方針

本レポートは古河電池株式会社2009年度の環境保全活動及び社会活動の実績を報告するものです。作成にあたっては、環境省の「環境報告書ガイドライン2007年版」を参考にしました。

■報告対象組織

環境活動報告に関しては、古河電池株式会社のいわき・平市事業所を対象としています。

■報告対象期間

2009年4月1日～2010年3月31日
内容の理解を助けるため、一部これまでの経過と2010年度のデータ及び活動内容も含んでいます。

■お問い合わせ先

古河電池株式会社 経営企画室 環境推進部
TEL:045-336-5055 / FAX:045-333-3511

古河電池の概要



会社概要

商 号：古河電池株式会社
本 社 所 在 地：横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1
(星川SFビル)
設 立：昭和25年9月1日
(古河電気工業株式会社の電池部門が独立)
代表取締役社長：内海勝彦
資 本 金：16億4,000万円
主 要 営 業 品 目：●鉛蓄電池
自動車用、二輪車用、船舶用、据置用、
小型電動車用、太陽光発電用、UPS用
●アルカリ蓄電池
防災機器用、据置用、鉄道車両用、
航空機用、宇宙開発用
●電源装置
直流電源装置、交流電源装置、充電器

主要製品



コラム電池



自動車用



据置用



二輪車用



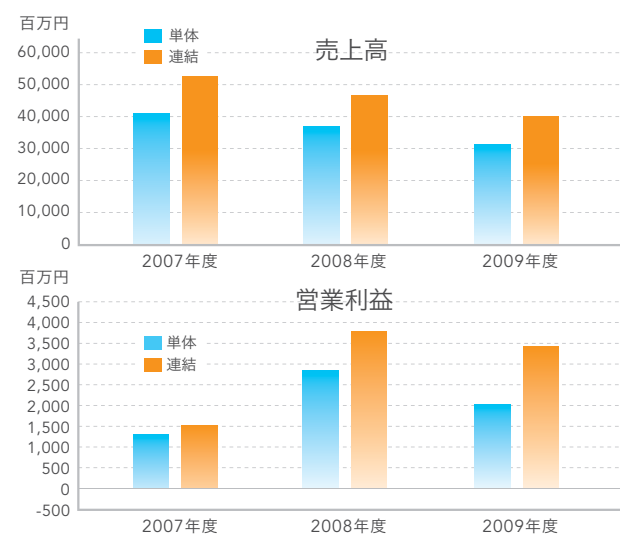
産業用



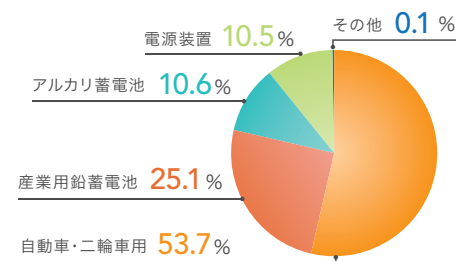
直流電源装置

主要経営データ

従業員数：1,620名(連結)、698名(単体)



売上高比率(2009年度)



グループ会社の紹介

自動車用バッテリー販売

自動車用鉛蓄電池の販売を担当しています。

北日本古河電池販売株式会社
東日本古河電池販売株式会社
中部古河電池販売株式会社
西日本古河電池販売株式会社
九州古河電池販売株式会社
新潟古河バッテリー株式会社

産業機器工事・メンテナンス

産業用蓄電池及び電源装置の設置工事やメンテナンスを担当しています。

古河バッテリーサービス株式会社

産業用アルカリ蓄電池の製造・販売

ポケット式アルカリ蓄電池の製造・販売などを担当しています。

HDホールディングス株式会社

海外自動車用バッテリー製造・販売

自動車用鉛蓄電池の製造・販売を担当しています。

サイアム・フルカワ社(タイ)

事業所一覧



本 社
〒240-0006 横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1(星川SFビル)
TEL 045-336-5034 / FAX 045-333-3511



いわき事業所
〒972-8501 福島県いわき市常磐下船尾町杭出作23-6
TEL 0246-43-0080 / FAX 0246-43-5643



今市事業所
〒321-2336 栃木県日光市荊沢字上原597
TEL 0288-22-3111 / FAX 0288-22-3114

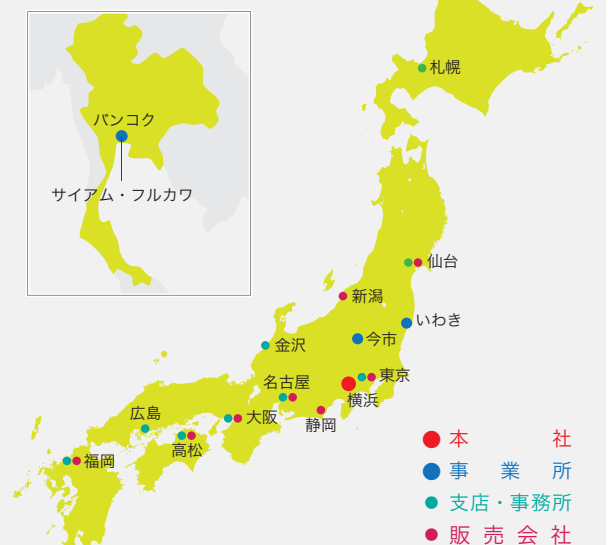


今市事業所(エフビー工場)
〒321-2331 栃木県日光市針貝字茅場1066-22
TEL 0288-26-8061 / FAX 0288-26-8089



SIAM FURUKAWA CO., LTD.(サイアム・フルカワ社)
33 Moo 4, Nongplakradee Rd., Bualoy Sub-District,
Nongkhae, Saraburi, 18140, THAILAND
TEL + 66-36-373-573 FAX + 66-036-373-574

国内外の製造及び販売の拠点



沿 革

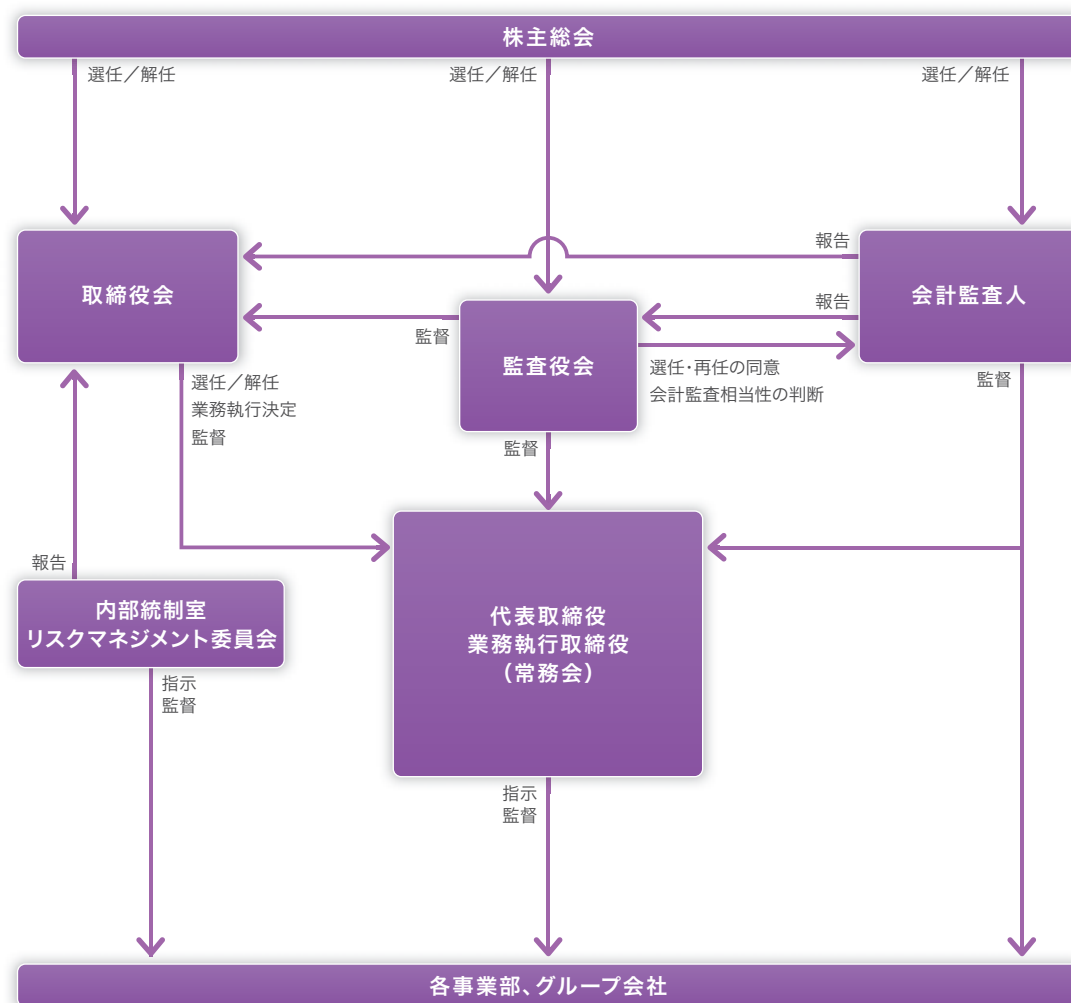
1914年 古河電気工業(株)、
兵庫県尼崎市に電池製作所を開設。
1937年 古河電気工業(株)、
電池製作所を横浜市保土ヶ谷区へ移転。
1950年 古河電気工業(株)の電池部門を継承し、
古河電池(株)として発足。
1970年 今市工場を建設。
1978年 いわき工場を建設。
1986年 エフビー工場(日光市)を建設。
1996年 ISO9001認証取得。
1999年 ISO14001認証取得(いわき・今市事業所)。
2001年 ISO9001・2000年版で全社統合取得。
2002年 SIAM FURUKAWA CO., LTD.を子会社化。
2007年 第一技研(株)を子会社化。
2009年 HDホールディングス(株)を子会社化。

当社は、社会に安心と快適を供する製品の「生産販売を通じて社会に貢献する」とし、株主の皆様をはじめとするステークホルダー全体の利益を尊重する経営のためには、コーポレート・ガバナンスの確立は重要課題であると認識しています。これの実現に向けて、内部統制システムの整備は必要不可欠なものであり、取締役会の責務として、その不断の見直し改善を図っていくべきものと考えています。

業務執行、監査・監督の方法の概要

取締役会を毎月1回定期的に開催し、十分な審議が行われるとともに、監査役の監査機能が適正に働くよう体制を整えています。意思決定、業務執行及び内部統制システムにつきましては、取締役会のほか、臨時取締役会や常勤監査役が出席する常務会及び業務連絡会などを開催し、迅速化と効率化が図られています。

また、内部統制室、リスクマネジメント委員会を設け、監査機能の充実に努めています。会計面に関しては、会計監査人により適宜監査を受け、また必要に応じ、顧問弁護士よりアドバイスを受けるなど、適正な経営が行われる体制を整えています。



内部統制システムの整備状況

- ① 「古河電気グループ企業行動憲章」を当社役職員の行動規範として掲げ、職務の執行が法令などに適合して行われるだけでなく、社会の構成員として適切な行動をとることを目的にコンプライアンス規程を定めています。当該規程において内部通報制度を設け、この通報窓口として常勤監査役を定めています。重大なコンプライアンス違反がなされたときは、その事実及び対応策を遅滞なく公表するものとしています。また、全取締役を委員とするコンプライアンス委員会に、監査役もオブザーバーとして出席して質疑ができるものとし、適正な運用が図られるようにしています。
- ② 重要文書管理規程を定め、当該規程に基づき取締役会議事録などの重要な文書は適切に保管されています。
- ③ 各部門は所轄業務のリスクを認識しており、経営に重大な影響を与えるリスクが発生した場合は、取締役会に報告するものとしています。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

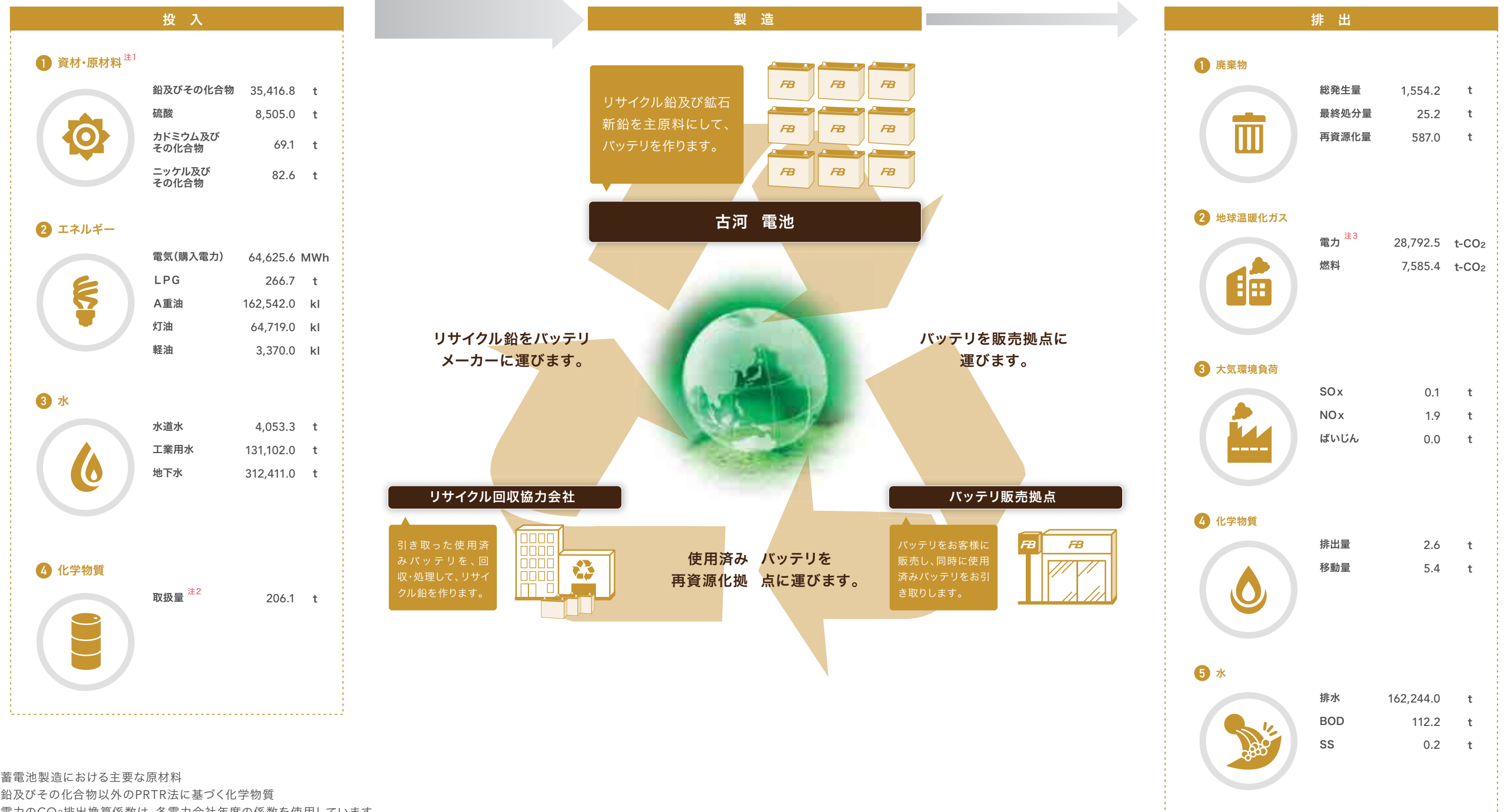
- 古河電気工業株式会社のグループ会社として、「古河電気グループ企業行動憲章」を行動規範として掲げています。その中で、反社会的勢力に対し毅然とした態度で対応することが明記されています。また、当社の規程であるコンプライアンス規程にも、社会の安全・秩序を脅かす反社会的勢力には毅然とした態度で対応することをコンプライアンス行動指針として定めています。
- ① コンプライアンス規程を定め、役職員に対し単に法令遵守にとどまらず、社会の構成員としての企業及び企業人に求められる価値観や倫理観に則した行動をとるよう求めています。

- ④ 取締役会、常務会のほかに、業務連絡会、部門長会議を開催するなど、情報共有化を図る場を設けるとともに、社内ネットを利用した情報共有システムを構築し、職務執行の効率化を図っています。また、中期事業計画を定めて各取締役の各期の達成すべき目標を明確にし、その結果を評価できるマネジメントレビューを設け、効率的な経営を行えるようにしています。
- ⑤ 関係会社管理業務標準を定め、適切な管理、指導が行えるようにしています。
- ⑥ 常勤監査役は常務会・業務連絡会にも出席できるものとし、経営に係る重要な情報を把握でき、また、社内ネットを利用して生産・営業・品質などに係る重要な情報が取締役と同時に入手できるようにしています。
- ⑦ 内部統制システムの整備推進のために、内部統制室を設置しています。

- ② 内部通報制度において、社内通報窓口のほか外部通報窓口も設置し、安心して利用できる環境を整えています。
- ③ 反社会的勢力に対する具体的行動も織り込んだ古河電気グループのCSR・コンプライアンス・ハンドブックを管理職に配布し、啓蒙しています。
- ④ 各企業間及び企業と警察の相互理解と協力により、企業に対する暴力団、総会屋などによる企業対象暴力事犯などを防止し、かつ排除することを目的とした団体に入会し、情報入手などに努め、反社会的勢力の不当要求などを排除できるよう備えています。

環境負荷のマテリアルフロー

古河電池では製品やサービスを提供するために、さまざまな原材料・化学物質を調達し、燃料・電力などのエネルギーや水資源を使用して生産活動をしています。生産活動に伴い発生する環境負荷の低減に努めています。



注1: 蓄電池製造における主要な原材料

注2: 鉛及びその化合物以外のPRTR法に基づく化学物質

注3: 電力のCO₂排出換算係数は、各電力会社年度の係数を使用しています。

事業の概要

当社は、いわき事業所・今市事業所(国内2事業所)において、下記の環境方針を掲げ、各種の蓄電池、及び電源装置の製造をしています。

環境方針概要

当社は、福島県、栃木県と、自然豊かなすばらしい環境の中に生産拠点が立地しています。当地において、環境関連法規制及び自治体との協定などの遵守はもとより、以下の項目を重点に環境保全活動を推進しています。

- 1. 地球温暖化防止のための省エネルギー
- 2. 資源の有効利用と環境負荷軽減のための廃棄物の削減及び再資源化推進
- 3. 環境保護のため、主原料である鉛・硫酸・苛性ソーダの効果的使用とリサイクルによる省資源化推進
- 4. 環境負荷を低減するため、環境汚染物質使用量を低減した製品の開発

活動目的と成果

2009年度は以下の環境目標に基づき活動しました。

方 針	目的(2009年度)	実績の概要
環境マネジメントシステムの運用	① ISO14001-2004年度版に準拠したEMS総括的改善。	2010年2月10日にISO14001の定期審査を受審し認証を更新した。
	② 全従業員への教育・啓蒙	教育計画に従い全従業員への教育実施。
	③ 環境関連資格者の増員	4名の資格者を増員
法の遵守(環境保全活動)	① 協定値逸脱ゼロ	各自治体との協定値の逸脱はありませんでした。
	② 予防状況自己評価点90以上	法遵守の自己評価表における評価点100点以上で推移しています。
省エネルギー	① 電力の削減 ● 原単位で1%以上削減(前年比)	生産量原単位で約15.0%(前年比)の悪化。
	② CO ₂ 排出量の削減 ● 原単位で毎年5%以上のCO ₂ 排出量削減を達成。	生産量原単位で約3.3%(前年比)の悪化
有用資源のリサイクル	① 鉛くずの低減 1%以上削減(前年比)	原単位で約3.2%の鉛くずが増加しました。
廃棄物の削減	● 2010年度までに全廃棄物の95%以上をリサイクル処理(熱回収を含む)	2009年度の全廃棄物の96.1%がリサイクル処理されました。
環境負荷軽減製品の開発	● 7件以上/年度 ● 製品の小型軽量化推進 ● リサイクル可能な原料の使用率アップ ● 有害物質の使用量削減	年7件の環境負荷軽減製品を開発いたしました。

省エネ活動・CO₂排出量の削減以外は、目標に対し十分な成果を上げました。

電力の削減及びCO₂排出量の削減の未達成の主な原因は、生産量の減少に伴う、エネルギー効率の悪化が要因と考えます。今後更なる生産効率の改善を努めます。

環境マネジメントシステムの状況

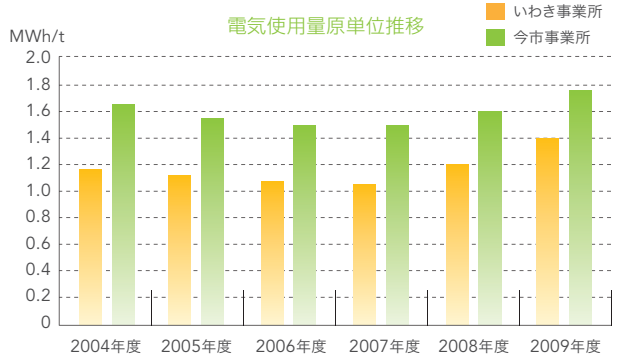
環境マネジメントシステム(ISO14001)の認定は、1999年3月にいわき事業所で認証取得・1999年6月に今市事業所で認証取得。2002年3月には両事業所を統合して認証取得し、国内全生産拠点(国内2事業所)にて認証取得しております。(登録証番号:JQA EM0380)
尚、2009年度は、2010年2月8日から2月10日の3日間で定期審査が行われました。
また、海外生産拠点のサイアム・フルカワ社においても、ISO14001の認証取得をしております。



事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取り組み

1 電気使用量(原単位)

2009年度は、2008年度と比べて約15.0%電力量が生産量原単位で増加してしまいました。この主な原因は、生産量の減少に伴い、エネルギー効率が悪化したことにあると考えます。引き続きエネルギー効率を高める活動とエネルギーの消費を少なくする活動を進めて参ります。



2 大気への影響

規制値に対して、大幅に低い値にて維持管理されています。

項 目	サイト	規制値	実測値(平均)	測定頻度
SOx	いわき	6.0	3.1	3回/年
	今市	14.5	0.1	2回/年
ばいじん(g/m ³ N)	いわき	0.10	0.005	3回/年
	今市	0.15	0.001	2回/年

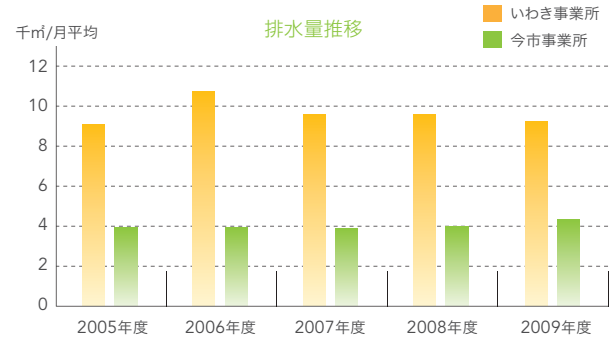
3 公共用水域への影響

規制値に対して、適切に維持管理されています。

項 目	サイト	規制値	実測値(平均)	測定頻度
pH	いわき	6.0~8.2	7.0	毎 日
	今市	6.0~8.0	6.9	毎 日
BOD (mg/l)	いわき	15	2.5	3回/月
	今市	10	0.6	2回/月
鉛 (mg/l)	いわき	0.08	0.01	毎 日
	今市	0.1	0.02	毎 日
カドミウム (mg/l)	いわき	0.04	0.01	毎 日

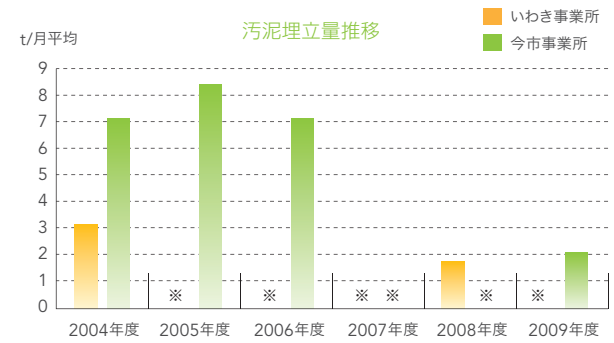
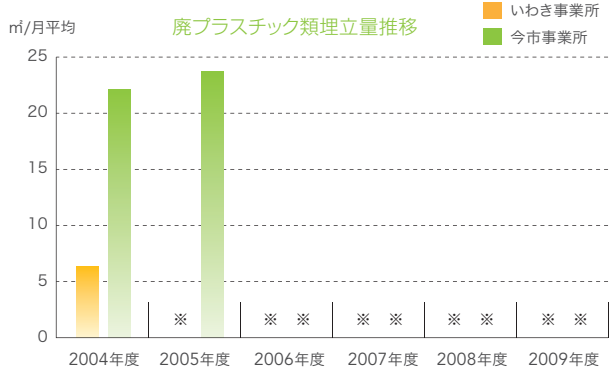
4 排水量の状況

排水量は、各事業所の所在自治体との協定値内で推移・維持しております。また、各事業所ともにもっとも少なかった年度の排水量を継続しております。



5 廃棄物の状況

2009年度は、設備等から非定期に発生する特定廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)以外の埋立廃棄物の推移は、汚泥及び廃プラスチック類につきましては、継続してゼロを達成しております。
2009年度の全廃棄物に対するリサイクル処理の割合は、96.1%でした。今後ともリサイクル処理を推進すると共に、廃棄物の発生抑制にも努めて参ります。



(※はゼロ達成)

6 PRTR法対象物質の排出・移動量

PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)による2009年度の調査量を示します。引続き排出量の削減に努めて参ります。

事業所名	化学物質の名称	排出量合計 (kg/年)	移動量合計 (kg/年)
いわき事業所	アンチモン及びその化合物	0.0	7.9
	カドミウム	0.7	543.0
	コバルト及びその化合物	0.2	76.5
	鉛及びその化合物	2.4	1704.0
	ニッケル	2.0	716.8
	ニッケル化合物	4.2	1476.8
	砒素及びその無機化合物	0.0	0.7

尚、今市事業所の一部の設備で使用していた塩化メチレンは2009年4月から使用を廃止しております。

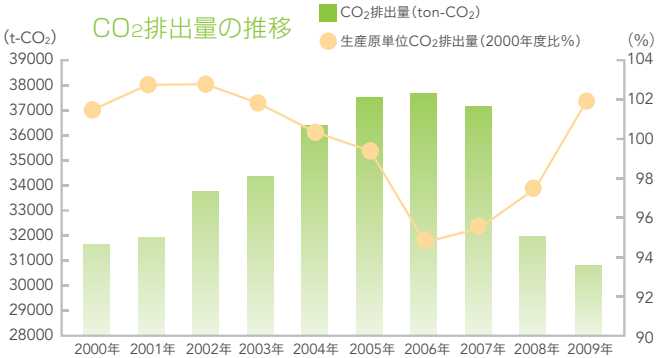
事業所名	化学物質の名称	排出量合計 (kg/年)	移動量合計 (kg/年)
今市事業所	アンチモン及び化合物	1.4	5.2
	ビスフェノールA型エポキシ	0.0	8.6
	トルエン	1233.7	0.0
	鉛及びその化合物	328.2	889.2
	砒素及び無機化合物	0.1	0.0

*排出量：大気・公共用水域への排出 移動量：廃棄物委託量

7 いわき・今市事業所のCO₂排出量の推移

2009年度の総CO₂排出量は、2000年度比約1.4%程度減少しました。生産量原単位CO₂排出量では、2000年度比約1.0%悪化した結果になりました。生産量の減少や非生産部門での増加に伴い、前年度より生産量原単位CO₂排出量では悪化しております。

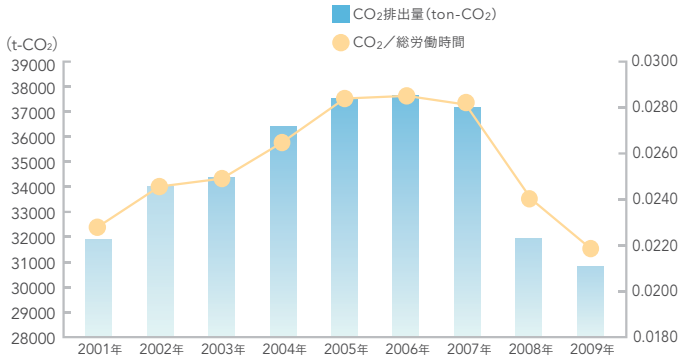
(注)電力のCO₂排出換算係数は、年度比較のため0.378(kg-CO₂/kwh)を使用しています。



年 度	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
排出CO ₂ (t-CO ₂)	31,621	31,903	33,772	34,354	36,371	37,518	37,641	37,151	32,532	31,186
2000年度比	100.0	100.9	106.8	108.6	115.0	118.7	119.0	117.5	102.9	98.6
	0	0.9%UP	6.8%UP	8.6%UP	15%UP	18.7%UP	19.0%UP	17.5%UP	2.9%UP	1.4%DOWN
鉛1t当りのCO ₂ 排出量t	0.785	0.801	0.802	0.790	0.771	0.760	0.704	0.712	0.736	0.793
2000年度比	100.0	102.0	102.1	100.6	98.2	96.8	89.6	90.7	93.7	101.0

いわき・今市事業所のCO₂排出量の推移

生産量を原単位にまいりましたが、非生産部門のエネルギー消費や人員の増加に伴い、適正な原単位を模索しており、新たな試行として、従業員の総労働時間を原単位にCO₂排出量の推移を以下示します。

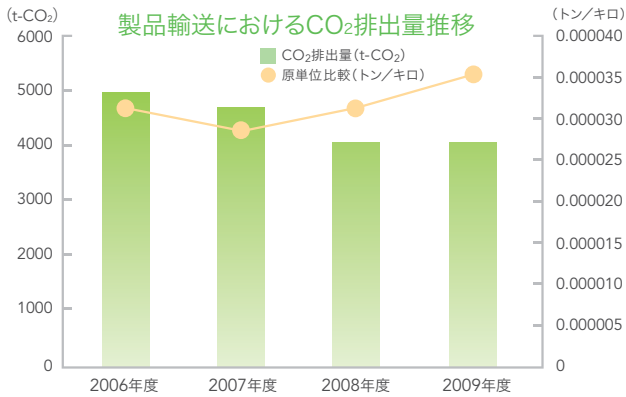


年 度	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
排出CO ₂ (t-CO ₂)	31,903	33,772	34,354	36,371	37,518	37,641	37,151	32,532	31,186
総労働時間	1,389,511	1,360,944	1,352,606	1,379,193	1,314,995	1,317,768	1,314,555	1,354,466	1,451,111
CO ₂ /総労働時間	0.0230	0.0248	0.0254	0.0264	0.0285	0.0286	0.0283	0.0240	0.0215

(注)電力のCO₂排出換算係数は、年度比較のため0.378(kg-CO₂/kwh)を使用しております。

8 輸送効率の向上

当社は、2006年4月改正の省エネルギー法の特定制主(3000万キロトン)に指定されており、輸送効率の向上に取り組んで参りました。2009年度は、約32.0%(2006年度比)の製品輸送に伴うCO₂の排出量を削減いたしました。しかしながらトンキロ原単位では、約15.0%(2006年度比)悪化しております。生産量の減少に伴う輸送量が減少し、その結果CO₂の排出量は減少しましたが、輸送効率としては、悪化してしまいました。引続き、製品輸送におけるCO₂排出量の減少並びに輸送効率アップに努めて参ります。



環境会計 (年度にて集計)

2009年度環境保全コスト集計結果(単位:百万円)

項 目		項目の概要	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁防止のためのコスト	320.1	111.4
	地球環境保全コスト	省エネルギーのためのコスト	11.6	13.0
	資源循環コスト	廃棄物処分のためのコスト	0.0	17.9
上・下流コスト		主たる事業活動に伴ってその物品調達又は製品発送後に生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	0.0	0.0
管理活動コスト		環境マネジメントシステムの整備・従業員への環境教育・事業所及びその他周辺の緑化のためのコスト	0.0	17.3
研究開発コスト		環境保全に資する製品等の研究開発コスト	216.9	0.0
社会活動コスト		事業所を除く自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト	0.0	0.0
環境損傷対応コスト		自然修復のためのコスト	0.0	0.0
		合 計	548.6	159.6

*投資額:2009年度に設備投資がなされたもの
費用:環境対策に利用された設備にかかる維持管理費及びその他、環境対策に係る人件費であり、原価償却費を含む。

EV・エコラン ソーラー・カー・レースへの協賛



当社では各種のEV・エコラン等に協賛し、省エネ、環境保護活動に参加しております。下記に協賛する大会の一覧を掲載します。
当社は、この様な各大会に協賛サポートして、18年が経過しようとしています。

*大潟村でのエコランレース

2010年各大会のスケジュールと搭載電池及び関連事項について

ソーラー・カー・ラリー及びレース関連					
大会名称	開催地	開催日	搭載電池	供給電力量	備 考
①ソーラー・カー・レース鈴鹿	三重県鈴鹿サーキット	8月2日～3日	FPXシリーズ各種電池	約2.5kWh	ソーラーパネル、キャパシタ、国際レーシングコース
②ワールド・ソーラー・バイシクルレース	秋田県大潟村スポーツライン	8月7日～8日	FPX1275×5個他	約360Wh/2時間	ソーラーパネル、キャパシタ
③ワールド・ソーラー・カー・ラリー	秋田県大潟村スポーツライン	8月9日～12日	各種電池	約2.5kWh	ソーラーパネル、キャパシタ、燃料電池搭載クラス
エコノ・ムーブ関連					
大会名称	開催地	開催日	搭載電池	供給電力量	備 考
①ワールド・エコノ・ムーブ	秋田県大潟村スポーツライン	5月3日～4日	FT4L-BS×4個	約110Wh/2時間	キャパシタ、燃料電池搭載クラスあり
②電気自動車創作コンテスト	山形庄内町サーキット	7月30日～31日	FPX1275×4個	約260Wh/1.5時間	キャパシタ、高校生が対象で創作コンテスト
③2010 W.E.V.C.in SUGO	宮城県SUGOサーキット	8月21日～22日	FPX1275×4個	約270Wh/2時間	キャパシタ、フライホイール、国際レーシングコース
④バッテリーカーコンテスト	茨城県つくば産業技術研究所	8月28日	FTX5L - BS×2個	約100Wh/2時間	キャパシタ、東京都市大学が主催
⑤W.E.M.C.in NATS 2010	NATSサーキット(千葉県)	10月30日～31日	FT4L-BS×2個	約55Wh/2時間	キャパシタ

スマートグリッド実証の取組み

近年CO₂排出による地球温暖化問題やエネルギー源多様化などの資源枯渇問題に対応するため、世界的規模で太陽光・風力発電などの自然エネルギー導入が進められています。しかしこれら自然エネルギーは気象条件に左右されるため、既存の電力系統に大量に導入した場合、逆流による系統電圧上昇対策や周波数調整対策、更には余剰電力対策が必要となることが知られています。また電力供給者の多様化や需要者ニーズの多様化が進んだ場合、それらを効率よく制御するシステムも必要となるでしょう。
このようなエネルギー市場における中長期的課題に対し、IT技術などを駆使して電力需給を自動的に制御し最適化することで、省エネ・低コスト・信頼性向上を図ると共に、電力需給の「見える化」つまり透明性・公平性を目指した次世代送電網(スマートグリッド)構想が米国から提案され、今後の成長市場として一躍注目を浴びることとなりました。このスマートグリッド構想実現に不可欠な蓄電技術やその利用技術、及び最適なエネルギー利用のためのエネルギーマネジメントシステムを開発するため、主要エネルギー消費国のみならず、主要消費国となり得る可能性を秘めた新興国も官民一体の開発プロジェクトを進めています。

当社は2000年頃より、既存の電力系統において自然エネルギーを円滑にかつ有効に利用するために必要な「蓄電システム」に資する長寿命サイクルユース鉛蓄電池FC50-12、FCP1000を開発し、幾多の実証試験を重ねてきました。更にこれらの実績を基に、国内外で様々なスマートグリッドやマイクログリッド実証試験を行なうのみならず、新たな計画も企画しています。
また、次世代の産業用鉛蓄電池として、アイドルストップ車、マイルドハイブリッド車など次世代自動車用のキャパシタハイブリッド型鉛蓄電池として開発したウルトラバッテリーをベースに、スマート・マイクログリッドに対応できる産業用ウルトラバッテリーの開発を進めています。その他、燃焼事故が懸念されるリチウムイオン電池については、安全性が高く、小型軽量化、長寿命、高効率、高率充放電の特長を備えた産業用電池の開発が、内外から注目されています。
これらの次世代蓄電池については、今年度にNEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の「蓄電複合システム化技術開発」事業に採択され、経産省が進める日本版スマートグリッド実現構想の検証実験場である「次世代エネルギー・社会システム実証地域」において実施される本格的なエネルギーマネジメントシステムの実証試験に資するべく日夜、研究を重ねています。

①サイクルユース用長寿命制御弁式長寿命鉛蓄電池「FC50-12」



③スマートグリッド用ウルトラバッテリー「UB200、UB500、UB1000」



②サイクルユース用長寿命制御弁式長寿命鉛蓄電池「FCP-1000」



④風車外観
(株日立エンジニアリング・アンド・サービス大沼工場)



⑤FC50-12風力併設蓄電システム
(株日立エンジニアリング・アンド・サービス大沼工場)



排水配管架空化

当社のいわき事業所では、2010年度に工程排水の側溝を廃止し、老朽化や地震・事故による汚水の漏洩を容易に検出できるように架空配管化を実施しました。
更に、配管や貯水槽の定期的な点検など、管理を徹底し継続して漏洩の早期発見と土壌や水質汚染の未然防止に努めます。
今後もこのような環境リスク低減を目指した改善、活動を継続して進めていきます。



側溝を廃止



架空配管

環境監査

当社は、自社の事業活動に伴う環境配慮のみならず、廃棄物処理委託先等の関連事業者の環境配慮状態も確認しています。
当社ユーザーから引き取った使用済み電池は、産業廃棄物処理または特別管理産業廃棄物処理の許可を持つ処理業者に再資源化処理を委託しています。
廃棄物から取り出された再資源化物を有効利用する場合に、適切な処理が行われているか、計画的に処理委託先を訪問して確認する環境監査を実施しています。
監査は、事前チェックリストを確認した後、公害防止や廃棄物処理法および地域の条例への遵守状況などについて直接現場で確認しています。
今後も引き続き当社協力事業者とともに環境を配慮した廃棄物の適正な処理を行い、環境に配慮した再生資源および最適な再資源化に努めます。

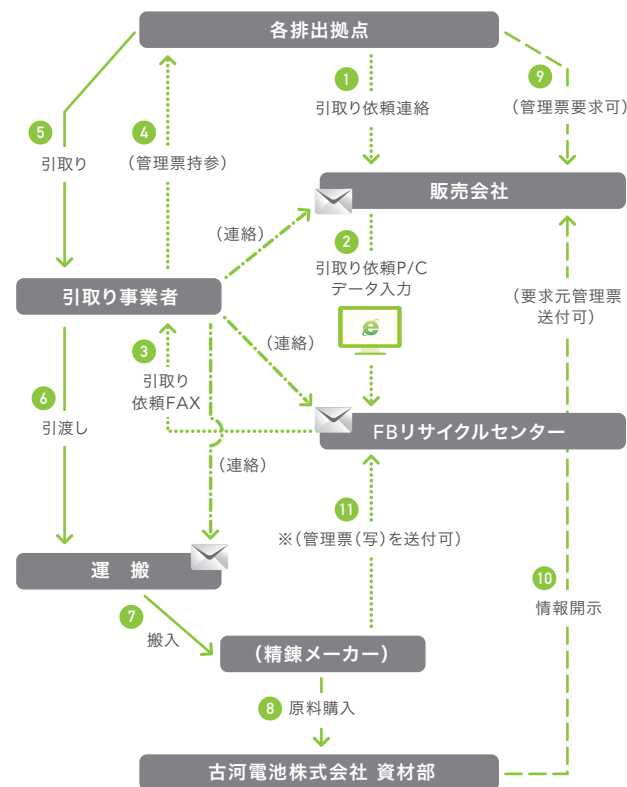


現場確認の様子

当社における製品への資源循環取組み

当社では、循環型社会形成の一環として販売製品のリサイクルに取組んでおります。原料として材料の再生品利用率向上を目指し、専門部署を設け「使用済みバッテリー」の販売先からの引取りから、再資源化を担当するメーカーまでの流れを一元管理しております。又、「使用済みバッテリー」を管理する事によって、心無い人による不法投棄等を予防すると共に、安全かつ環境対応としての負荷低減に貢献する事に心がけております。

当社における「自動車用使用済みバッテリー」リサイクルシステムフロー



- 1 排出拠点より引取り依頼のご連絡。
- 2 販売は、引取り依頼情報をP/Cにデータ入力。
- 3 センターでは、データから引取業者に引取りの依頼。
- 4 引取り業者は、「管理票」を持参して依頼先へご訪問。
- 5 引取り実施。
- 6 引取り業者から運搬業者への引渡し（直接で引渡しが無い場合あり）。
- 7 精錬メーカーへの搬入。
- 8 資材部は、精錬メーカーより再生鉛を購入。
- 9 排出拠点から「管理票」の（写）を要求される場合。
- 10 センターは、資材部に対し情報の開示。
- 11 精錬メーカー（リサイクラー）は、引取り事業者より搬入を確認し、結果をセンターに報告。センターは、必要な情報毎にデータ化して管理。

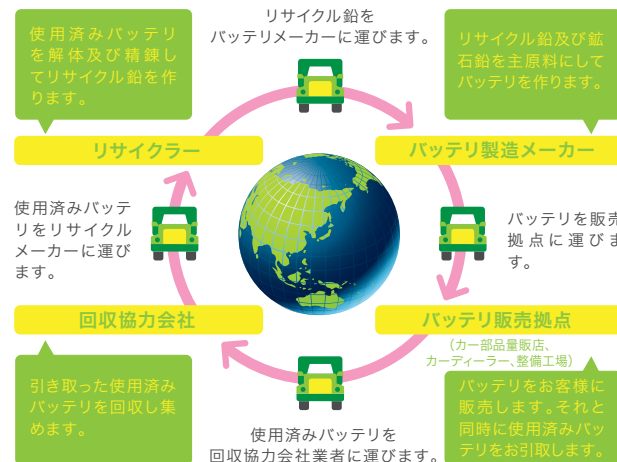


使用済み自動車用バッテリー



使用済みオートバイ用バッテリー

バッテリーリサイクルの流れ（鉛のリサイクル）



バッテリーリサイクルにご協力をお願いします。

具体的には、以下の活動を進めております。

- ①「使用済みバッテリー」の引取りシステムの構築を実施しております。
- ②全国の動向を把握し、数値集計、促進活動を行う為、本社にリサイクルセンターを設置しております。
- ③ご依頼に基づき「管理票」を発行し、コンピューターに入力された一元管理を実施しております。
- ④お問合せに対し、適切なアドバイスと対応を行っております。
- ⑤不法投棄の予防と防止の為、活動と引取りルートの整理と効率化を図っております。
- ⑥当社のみならず引取り事業者殿との連携により、きめ細かい引取り作業を行える様、努めております。
- ⑦行政との連携と積極的な協力について行政活動の中で発生及び集荷された「使用済みバッテリー」等も引取りし、再資源化する事により環境負荷低減に努めております。
- ⑧使用済み品引取り促進への啓蒙活動も行っております。
- ⑨引取り依頼先及び販売店先への啓蒙活動やサービスを実施しております。
- ⑩展示会等への展示を行い、啓蒙活動に努めております。
- ⑪刊行物への掲載を実施し、一般の方々への啓蒙に努めております。

自社製品については、全国どこでも引取り行為が行える様、バッテリーを製造販売するメーカーとして廃棄物の収集運搬、保管、処分を一環として行なえる「広域認定」を取得し、サービスに努めております。



産業用使用済みバッテリー運搬(例)



「広域認定」許可証

タイ、サイアム・フルカワ(SFC)のCSRに対する取組み

SFCは、地球環境保護活動の一環として事業活動に伴う環境配慮のみならず、地域の環境保護にも積極的に取組んでいます。又、環境保護に欠かせない電池を生産供給する事業活動自体が地球環境保護活動となることを認識し、会社と従業員の信頼関係を高め、確かな製品を安定して供給することに日夜努力しています。

1 地域への貢献：水上マーケットでのごみの分別活動

タイは、水上マーケットでも有名な地であり、中でもサムット・ソンクラーム県のアンパワには年間100万人もの観光客が訪れます。これだけの観光客が集まる水上マーケットでは、一日で3.5～10tものごみが発生し、その一部は運河に捨てられてしまっています。我々はこのごみの処理を効果的に行なうことを念頭において、107MHzFM放送局と共同でごみ処理の効率化を進めています。ごみ処理の効率化と再生資源化の第一歩は、分別です。有害ごみ・生ごみ・再生可能ごみの3分別を行なう為に、ごみ種類別に色分けしたゴミ箱を設置して、販売店と買い物客に分別を呼びかけています。単に呼びかけを行なうのではなく、色分けしたゴミ箱を設置しながらの活動は、周囲から非常に効果的との評価を得ています。



2 SFC環境向上プロジェクト2010

タイでは産業の発展とCSR向上の為に、政府から目標として7つの取り組み項目が示されており、SFCはその活動に取り組んでいます。ただし、この目標達成は我々SFCの環境配慮取り組みを、工場周囲の方々を含むステイクホルダーの皆様にご理解頂くことが必要となります。そのため、我々は工場見学会や環境展示会等のイベントを開催、環境に関する情報を公開して、SFCを取巻くさまざまな方々との調和を図ってきました。それらの取り組みは国にも認められ、環境向上プロジェクト2010として産業大臣賞を受賞しました。

タイ政府によって計画された7項目の課題



- 1 環境情報の一般公開。
- 2 工場周辺住民と共同した環境配慮活動。
- 3 投資家を含むステークホルダーへの環境指標、測定結果の公開。
- 4 環境配慮要望受付窓口の設置。
- 5 環境法令遵守。
- 6 積極的なCSR活動とその広報。
- 7 継続的環境改善。



3 5年連続の優良企業賞の受賞

安定した事業活動を継続することにより、ステイクホルダーの皆様により優良企業と認めて頂く事はSFCの使命と認識しています。そのためには、良好な労使関係が必要不可欠な条件となりますが、SFCは福祉の充実と良好な労使関係を保つ企業として、タイ国首相より、3年連続優良企業賞を受賞しました。

SFCでは、人的資源を守る為に色々な取組みを実行しています。

取り組みの中心となる福祉委員会は従業員から選出された委員長以下のメンバーが労働環境改善・福祉の充実・優良な労使関係継続等を主目的として活発な活動を展開し続けていることにより、5年連続の栄誉に輝くことが出来ました。SFCには労働組合がありませんが、それを必要としない現在の良好な状態を継続していくことが使命であると認識しています。

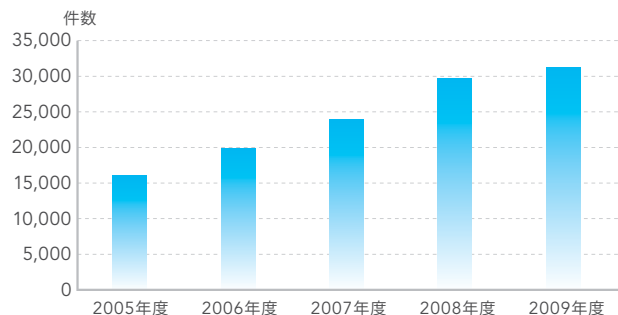


古河電池は、お客様、株主・投資家、地域社会、従業員など、ステークホルダーとの信頼関係を基本に、社会から信頼される存在として、永続的に発展できるよう、企業としての社会的責任を果たし続けます。

お客様との関わり

- お客様第一の姿勢を基本として、お客様に満足いただける製品・サービスを追求します。当社は、スローガンに「満足されるサービス」を掲げています。これに基づき、全社一丸となって、お客様に満足いただける品質の維持・向上と、新製品開発による社会貢献に重点をおき、お客様第一の事業活動を展開しています。
- 当社では、「信頼される品質」というスローガンのもとに、研究開発、生産技術、購買、営業などの各部門がそれぞれ責任を持って品質保証に取り組んでいます。
- お客様に当社の技術開発力や製品の特長をご理解いただき、これをもとにお客様と永続かつ強固な信頼関係を構築していくために、技術研究論文誌「FBテクニカルニュース」の発行、展示会、製品カタログやホームページを通じて、積極的かつ継続的な情報発信に努めています。
- 当社は、お客様からのお問い合わせに迅速かつ的確にお応えできるよう、ホームページ上で「当社製品に対するお問い合わせ」のコーナーを設けています。お問い合わせの内容としては、当社製品の引き合いのほか、製品の使用に関する技術相談、資料請求が多く、最近では、環境負荷物質に関するお問い合わせが増加しています。お問い合わせ件数の年次ごとの推移は下のグラフの通りです。

ホームページからのお問い合わせ件数



株主・投資家との関わり

公正でタイムリーな情報開示を通じて、株主・投資家との健全な関係づくりに努めます。当社は、株主・投資家の皆様に対する積極的な情報発信を行うこととし、総務部・IR担当及び企画部・広報担当が、あらゆるステークホルダーの皆様に対して公正で迅速な情報開示に努めています。

調達先・仕入先との関わり

公正、透明、適正な調達活動を通じて、健全な関係づくりに努めます。

当社は、自由競争の原理に基づいた公正、透明、適正な調達活動を行うことを基本的な考え方としています。調達実績のあるサプライヤーと新しいサプライヤーとを問わず、公平に選定し、国内外に開かれた調達活動を行っています。また、新しい機能や従来品の代替機能を持った商品の購入を促進するなど新たな商品の採用にも積極的に取り組んでいます。

仕入先や調達品の選定においては、競争力のあるサプライヤーから適正な調達ができるよう、価格、品質、納期、安定供給、信頼性、環境への配慮などを考慮して、合理的基準を持って行います。また、経済、社会環境の変化に対応し、適正な調達を行えるよう、調達先、調達方法、調達条件について、常に最適化を心掛けています。

適正な調達活動を行うため、常に関連法規を遵守する仕組みの向上を図り、遵法の徹底に努めています。また、サプライヤーとの対応にあたって購買担当者の私的な不正を排除し、社会倫理を守っています。

なお、調達活動で得たサプライヤーの機密情報は、適切に管理し、保護しています。

2009年度の活動

CSRを意識した購買プロセスのシステム強化の一環として、反社会的勢力の排除等を盛り込んだ、取引基本契約書の全面見直しを行い全サプライヤーと再締結を行いました。

また、サプライヤーとの適正な取引を日々実践していくために、下請代金支払遅延等防止法(下請法)に関する教育・啓蒙活動を継続的にを行い、遵法の徹底に努めております。

地域社会との関わり

清掃活動や活発なコミュニケーションを通じて地域社会との共存共栄を図ります。

基本的な考え方

当社は、事業を行なう各拠点において、地域社会に調和し共存共栄できる関係づくりに努めています。

地域清掃

地域貢献活動の一環として、各工場の周辺および河川などの清掃活動を行なっています。2009年度も、各地域での自主的な清掃活動を行うとともに、地域の清掃活動に工場の従業員が積極的に参加しました。

工場周辺の清掃活動(いわき事業所)

事業所の環境部門では、事業所内の清掃に加え、工場周辺の清掃活動を定期的に実施しています。事業所の開発センター前の中庭に花壇を造成し、お客様への感謝の気持ちで迎えるよう整備しました。

また、工業団地でのいわき市一斉清掃活動には事業所の各部門より従業員を選出して、工業団地一体の清掃活動に参加しています。

これらの環境保全活動は、地域の方々から好評をいただいています。

工場周辺の清掃活動(今市事業所)

今市事業所では、毎月1回全職場から数名が参加して、今市事業所とエフビー工場の周辺の清掃活動を実施しています。

また、今市事業所では、栃木県関連主催の大谷川周辺の清掃作業と、日光杉並木街道の清掃活動や奥日光のオオハングウソウ駆除作業などボランティア活動として参加しています。



ボランティア活動

いわき事業所では、いわき古河会の社会貢献活動のひとつとして海水浴シーズンの始まる前に海岸清掃を7月上旬に毎年実施しています。本年は従業員の家族を含め40名以上の方々が参加しました。



今市事業所では、毎年7月「社会を明るくする運動」のキャンペーン活動に参加しています。



社会貢献活動

当社各事業所では、地域への寄付・寄贈や施設の開放など、さまざまな社会貢献活動を実施していきます。

特別支援学校生徒のインターンシップ受入

今市事業所では、地域の特別支援学校の生徒のインターンシップの受入を行い、電源の検査作業、梱包作業などの実習を行っています。



栃木県エコ・もりフェアに協賛

今市事業所では、地球環境保全や森林づくりに関する意識の高揚を図る目的で、栃木県の主催するエコ・もりフェアのイベントに毎年協賛しています。

いわき花火大会(いわき事業所) 今市花火大会(今市事業所)

いわき事業所と今市事業所では、各々花火大会への寄付を行い、地域活性化への貢献を行っています。

いわき市と日光市の省エネ推進活動

いわき事業所と今市事業所では、栃木県の省エネ推進活動において、いわき市と日光市のライトダウンキャンペーン活動に、全従業員及び会社として参加しています。

全国省エネレース大会支援

今市事業所は、年に数回、全国規模で開催される省エネレース大会に栃木県内のチームを主に、レース車で使用される電池の寄贈や技術的アドバイスなどを行い、社をあげて応援しています。

いわき事業所では、同様な支援を福島高専に対し行いました。

知的障害者の雇用(今市事業所)

今市事業所では、2009年10月より知的障害を持つ方が安心して働ける環境を整備し、新たに2名の障害者を雇用しました。今後も、積極的に障害者の雇用を計画していきます。



今市地域の神社例大祭(今市事業所)

今市事業所では、2工場の傍の各神社で執り行なわれる例大祭へ参加し、地域の活性化と親睦を図っています。

従業員との関わり

従業員一人ひとりが、その能力を万全に発揮できるよう、安全で快適な労働環境づくりに努めています。

当社では、毎年、全社安全衛生活動方針を策定し、全社統一の重点課題や目標を定めて活動しています。2010年度は下記の方針に基づき、活動しています。

2010 年度全社安全衛生活動方針

①基本方針

安全と環境改善による安全で快適な職場の構築

②重点課題

- (1) 安全衛生標準の周知と体系に基づく仕組みの運用
- (2) 不安全行動、不安全設備の撲滅
- (3) 有害物質対策の推進による環境改善



■安全・衛生の徹底

安全体質の強化に向けて

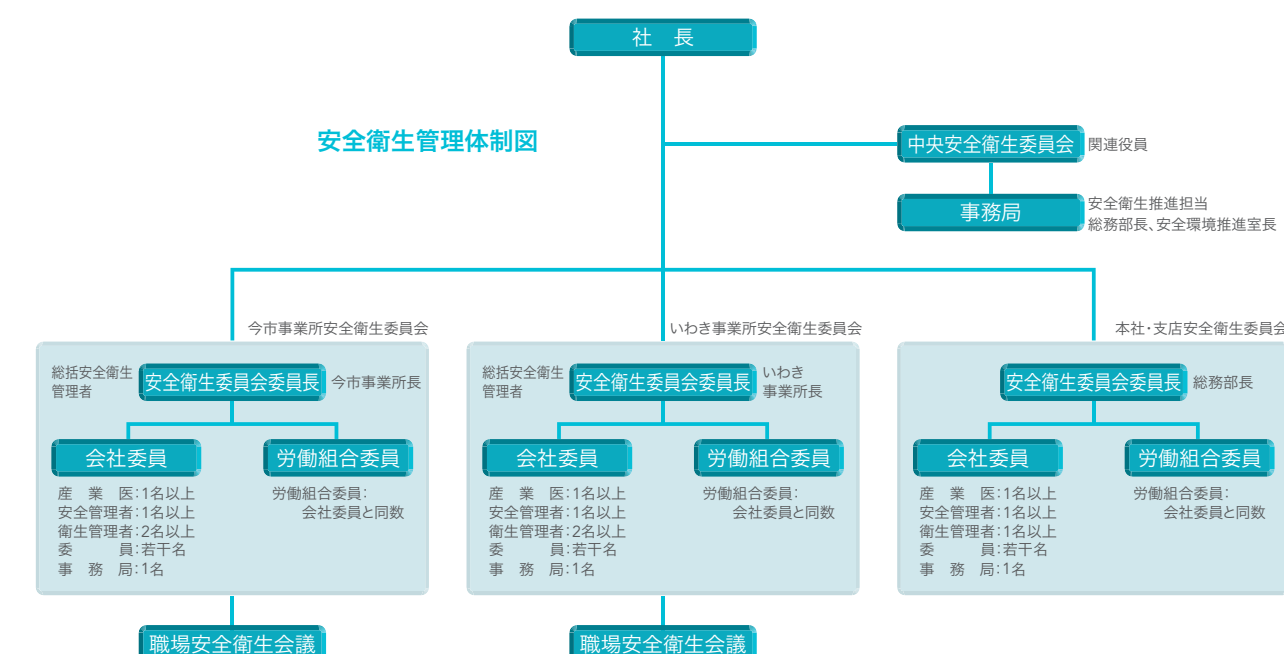
当社では、従業員が安心して働ける環境作りに向けて、社長を委員長とする「中央安全衛生委員会」を年2回開催するほか、各事業所にて総括安全衛生管理者(事業所長)による「安全衛生委員会」を毎月開催しています。

また、事業所には安全衛生委員会の下部組織として「部門安全衛生会議」を設け毎月開催しています。中央安全衛生委員会は、年2回の会議を通じて安全衛生の年度方針の策定と展開、推進状況の確認、課題の全社展開を実施しています。

安全衛生委員会は、月1回の会議を通じて、工場巡回による安全衛生の改善、前回の指摘事項や産業医の指摘事項のフォローを行い、事業所の安全衛生の改善を進めています。2009年度は、労働安全衛生マネジメントシステムの導入に向けてマニュアル及び標準類の整備を実施しました。また、フォークリフト乗務者の運転技能のレベルアップを図るためにフォークリフト技能大会を開催しました。2010年度より労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、システムの運用を開始しました。

■労働災害の発生状況

安全衛生の取り組みで休業災害は低減してきていますが、2009年度は1件発生しました。リスクアセスメントを全部門で展開すると共にヒヤリハット報告の全員参加で「ゼロ災職場」を目指します。



経営トップによる工場安全巡視と5S診断

年2回、社長をはじめとする経営幹部とともに組合幹部も一緒に、2つの事業所において安全衛生幹部巡回を実施しています。

この巡回では、日頃の安全衛生に対する取組みと職場での改善状況を報告し、問題点の抽出と対策にむけての意見交換を実施しています。

5S活動

5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)活動は、安全、品質、生産性など、すべての改善活動の基本です。当社はこの活動を徹底することで、企業体質も変わっていくものと考えています。

2009年度は、全社安全衛生活動方針の実施項目に「5Sの徹底」を掲げ、安全な作業スペースを確保することで作業性を改善するなど、さまざまな成果を上げました。

心身の健康づくり

当社では、産業医が中心となって、従業員の心身の健康づくりを支援しています。

◦生活習慣病対策

定期健康診断の結果をもとに産業医、看護師による面談、食事指導、運動指導などを実施しています。さらには専門医による精密検査の受診指導も実施しています。

◦メンタルヘルス対策

長年に休職する原因には精神疾患もあるため、外部の医療機関と提携し、産業医による「こころの相談」に加え、メンタルヘルス教育を実施しています。

◦長時間勤務者の健康管理

長時間勤務者については産業医面談や健康チェックを実施し、健康管理を行っています。

■働きやすい職場づくり

安心して働ける職場づくりに向けて

従業員が安心して働ける職場づくりのため、安全の確保や心身の健康づくりのほか、セクハラをはじめ、あらゆる非合理的な差別や嫌がらせを防ぐための社内連絡窓口や外部通報窓口を設置しています。また、従業員の意識を高めるため、ポスター掲示やハンドブックの配布なども実施しています。

多様な働き方を支援する制度

当社では、従業員一人ひとりのライフスタイルを尊重し、従業員が仕事と家庭生活の充実を図れるように各種の支援制度を用意しています。

①積立休暇制度

毎年の各人の休暇の残存日数のうち、4日を上限に積立休暇に繰り入れることができます。積立休暇は5年間有効で最大20日となります。

②育児休業制度

子供が満1歳(各種事情の場合、1歳6ヶ月まで)に達するまでの間、従業員が申し出た期間を休業することができます。

③介護休業制度

家族に介護が必要な場合、一定の条件を満たせば93日以内で従業員が申し出た期間を休業することができます。

④シニアキャリア制度

60歳定年に到達した全従業員を対象に、一定の条件を満たす希望者には1年単位での再雇用契約を結び、現在では65歳まで引き続き勤務することができます。また、定年が近くなった従業員に対して職業生活設計セミナーを開催し、定年後のことを考える機会を設けています。

■人材育成・開発

会社と従業員との関係についての考え方

当社では、従業員の個性・多様性を尊重し、各人が職場で最大限の能力を発揮でき、これを通して、会社や社会に貢献できるような人材の育成に努めています。「会社を自己実現の場」と位置づけ、当社の従業員は、社会に貢献する仕事力と同時に、自己の成長、自己の実現を目指し仕事に取り組んでいます。仕事を通じて、従業員の能力を高め、結果として会社の価値を高め、社会に貢献し、従業員にも還元していく関係の構築を目指しています。

雇用方針と採用活動

従業員の雇用については、長期的、安定的な雇用確保に努めるとともに、従業員が安心して仕事をできる仕組みづくりを構築していきます。少子高齢化社会の中で、毎年の状況変化を考慮し、次代を担う新卒者の採用、中途採用、定年者の継続雇用、関連会社双方からの出向、派遣など、多様な年代層での多様な働き方を計画、実施していきます。

従業員が成長できる仕組み

従業員の配属・異動については、個人の能力・力量・状況などを考慮し、会社側のニーズを踏まえ、「適材適所」の観点から実施します。「会社を自己実現の場」と捉え、従業員と会社が共に成長できるような機会を提供していきます。

私たちは、あらゆる職場で働く「ヒト」一人ひとりの結集の形が、「社会への貢献」につながっていると認識しています。それぞれの「ヒト」たちが、それぞれの自己の役割を果たし、社会の暮らしを支えるエネルギーを生み出しています。

こうした考えから、当社はOJTを通じ従業員に成長の場を提供するとともに、節目での階層別教育や、各部門で必要とされるスキルを身につけるための部門別教育、資格取得支援制度などを、計画・実施しています。「改善から改革」を活動指針とし、各人の能力開発をサポートして、レベルアップを図っていきます。

■定年後の社会との関わり

当社では定年退職した従業員に対して「古河電池OB会」を組織しています。

毎年10月に定期総会を行っており、総会では会員の動向、長寿祝い、決算報告などを行っています。総会に続いての懇親会では、会員相互の親睦を深めたり、当社の最新情報の提供などを行っています。

最近では本社での総会のみとせず、本社、今市、いわき事業所と3ヶ所で行うようになりました。

2009年のOBによる旅行会では、横浜「開国博Y150」の見学と中華街観光を行いました。また有志では、日光地区観光と今市事業所訪問を行いました。